

平成30年度地方公営企業関係予算案主要項目

(通常収支分)

第1 総務省分

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費	5	5	0	地方公営企業等の健全で安定した経営を行うために要する経費である。 〈主な経費〉地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業
2 地方公営企業制度の改革の推進等に要する経費	8	9	△ 1	地方公営企業制度の改革を推進するために要する経費である。 〈主な経費〉検討会、研究会等の運営
3 地方公営企業経営戦略等に係る支援及び先進事例の調査・検証に要する経費	8	7	1	地方公営企業における経営戦略の策定等を支援するとともに、経営戦略の策定等に資する先進事例の調査・検証を行うために要する経費である。
4 地方財政決算情報管理システムの運営に要する経費	231	210	21	地方財政決算情報管理システム(決算統計システム)の運営・保守及びシステム改修に要する経費である。
5 水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、病院事業及び下水道事業の経営管理等に要する経費	3	3	0	各事業の経営分析や経営指標を取りまとめ、経営指標の公表を行うために要する経費である。
合 計	255	234	21	

第2 他省庁分

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額(案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	37,733	35,729	2,004	
(1) 水道水源開発等施設整備費補助	13,644	13,846	△ 202	厚生労働省所管 水道水源開発施設 1/2・1/3 高度浄水施設等 1/3・1/4 国土交通省所管 (水資源機構分) 水道水源開発施設 1/2・1/3 (北海道分) 水道水源開発等施設 1/2・1/3・1/4 内閣府(沖縄)所管 上水道施設 1/2
(2) 簡易水道等施設整備費補助	3,839	4,633	△ 794	厚生労働省所管 国土交通省所管 (離島・奄美分) 簡易水道等施設 1/2 (北海道分) 簡易水道等施設 4/10・1/3・1/4 内閣府(沖縄)所管 簡易水道施設 2/3
(3) 水道施設災害復旧事業費補助	350	350	0	厚生労働省所管
(4) 生活基盤施設耐震化等交付金	19,900	16,900	3,000	厚生労働省所管 水道施設耐震化 1/2・4/10・1/3・1/4 水道事業運営基盤強化 1/3・1/4

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額 (案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
2 工業用水道事業関係	2,188	2,304	△ 116	
(1) 工業用水道事業費補助	1,947	2,010	△ 63	経済産業省所管 工業用水道事業費補助 (※)
(2) 水資源機構事業費補助	215	224	△ 9	国土交通省所管 工業用水道事業費補助 (※)  上記 (※) の最大補助率 ① 四大工業地帯 0% ② その他 30% なお、地盤沈下対策事業は、②の補助率に10%加算。①については30%加算。 経済産業省所管及び国土交通省所管に係る改築分は、改良事業採択年度における補助率×3/4。ただし、四大工業地帯の基盤整備については15%。
(3) 沖縄振興交付金事業推進費	26	70	△ 44	内閣府所管 最大交付率 100% 改築分は、改良事業採択年度における交付率×3/4。
3 交通事業関係	26,663	26,742	△ 79	
(1) 地下高速鉄道整備事業費補助	4,557	4,066	491	国土交通省所管 (公営企業分は内数) 【補助率】 35%
(2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,750	21,162	△ 412	国土交通省所管 (公営企業分は内数)
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助 (うち貨物線旅客線化事業)	1,286	1,274	12	国土交通省所管 (公営企業に準ずる第三セクター分は内数) 【補助率】 1/3・2/10
(4) 低公害車普及促進対策費補助金	70	240	△ 170	国土交通省所管 (公営企業分は内数) 【補助率】 1/3
4 電気事業関係	7,682	10,363	△ 2,681	
(1) 水力発電の導入促進のための事業費補助金	2,100	2,100	0	経済産業省所管 (公営企業分は内数)  水力発電事業化促進事業費補助金及び水力発電新技術活用促進補助金の後継。水力発電について、事業性評価に必要な調査や設計等の支援、開発の理解促進の支援、既存発電所について、最新技術を用いた設備への更新や改造等を支援、更なる高効率化やコスト低減を促進するための技術実証を支援等補助：定額、2/3、1/2、1/3
(2) 中小水力発電開発費等補助金	145	207	△ 62	経済産業省所管 (公営企業分は内数)  水力発電における建設費について、初期コストを低減、開発を促進するための補助 (後年度負担について実施) 補助：定額、1/2～1/10
(3) 中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	37	56	△ 19	経済産業省所管 (公営電気事業者のみ) 水力発電施設建設費利子補給 地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金における後年度負担について実施 補助：定額
(4) 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	5,400	8,000	△ 2,600	経済産業省所管 (公営企業分は内数) 自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーの自立的な普及を促進 (実施期間：平成28年度から32年度) 補助率：定額、1/3、1/2、2/3

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額（案）	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
5 ガス事業	14,646	15,660	△ 1,014	
(1) 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	7,646	9,360	△ 1,714	経済産業省所管（公営企業分は内数）  エネファームまたは、業務・産業用燃料電池を設置する者等が対象 補助額 ・エネファーム（定額）…機器購入費＋設置工事費の基準価格*と目標価格*との差額の約1/3補助（事業年度の基準価格は上回るものの一定の価格低減を達成したのものについては約1/6補助）*いずれも国が設定 ・業務・産業用（補助率：1/3以内）
(2) 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	7,000	6,300	700	経済産業省所管（公営企業分は内数） 先導的な地産地消型のエネルギーシステムの構築に対する補助 （1）事業化に向けた計画策定に対する支援 【補助率：3/4以内】 （2）エネルギーシステムの構築に関する支援 【補助率：2/3、1/2、1/3以内】
6 病院事業関係	111,076	97,894	13,182	厚生労働省所管（公営企業分は内数）
(1) 施設・設備分	21,690	18,338	3,352	厚生労働省所管（公営企業分は内数）
① 医療施設等施設整備費補助金 （有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業除く。）	417	340	77	厚生労働省所管（公営企業分は内数） 1) へき地医療対策 ア へき地診療所施設整備事業 1/2 イ 過疎地域等特定診療所施設整備事業 1/2 ウ へき地保健指導所施設整備事業 1/2・1/3 エ へき地医療拠点病院群施設整備事業 1/2 オ 離島等患者宿泊施設施設整備事業 1/3 カ 産科医療機関施設整備 1/3 2) プライマリケア ア 研修医のための研修施設 1/2 イ 臨床研修病院 1/2 ウ 医師臨床研修病院研修医環境整備 1/3 3) その他 ア 死亡時画像診断システム等施設 1/2 イ 南海トラフ地震に係る津波避難対策 緊急事業 ウ 院内感染対策施設整備事業 1/3 ※内閣府所管（沖縄分）についてはH24から沖縄振興公共投資交付金として、一括交付金化
② 医療施設等設備整備費補助金 （有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業分）	20,023	17,301	2,722	厚生労働省所管（公営企業分は内数） 補助率定額
③ 医療施設等設備整備費補助金	1,250	697	553	厚生労働省所管（公営企業分は内数） 1) へき地医療対策 ア へき地医療拠点病院 1/2 イ へき地診療所 1/2・3/4 ウ へき地患者輸送車（艇） 1/2 エ へき地巡回診療車（船） 1/2 オ 離島歯科巡回診療用設備 1/2 カ 過疎地域等特定診療所 1/2 キ へき地保健指導所 1/2・1/3 ク へき地・離島診療所支援システム設備 1/2 ケ 離島等患者宿泊施設設備整備 1/3 コ 産科医療機関設備整備 1/2 2) 公的医療施設 ア 沖縄医療施設 3/4 イ 奄美群島医療施設 1/2 3) その他 ア 遠隔医療設備 1/2 イ 臨床研修病院支援システム設備 1/2 ウ 死亡時画像診断システム等整備 1/2

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額 (案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
(2) 運営費等分	27,142	19,312	7,830	厚生労働省所管 (公営企業分は内数)
① 医療施設運営費等補助金	4,218	3,911	307	厚生労働省所管 (公営企業分は内数)
うちへき地保健医療対策費	2,575	2,445	130	へき地医療支援機構 1/2 259 へき地医療拠点病院群 1/2 515 へき地診療所 1/3・3/4・2/3 857 へき地巡回診療車 (船・航空機) 1/2 343 へき地患者輸送車 (艇・航空機) 1/2 229 へき地診療所医師派遣強化事業 1/2 27 産科医療機関確保事業 1/2 312 その他 1/2・3/4 32
	22,924	15,401	7,523	厚生労働省所管 (公営企業分は内数) 補助率 1/3, 1/2, 定額
(3) 地域医療介護総合確保基金	62,244	60,244	2,000	厚生労働省所管 (公営企業分は内数)
7 介護サービス施設整備事業関係	44,160	44,356	△ 196	(公営企業分は内数)
(1) 地域密着型サービスの施設整備等	42,290	42,290	0	厚生労働省 (公営企業分は内数)
(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,870	2,272	△ 402	厚生労働省 (公営企業分は内数) 補助率 定額
8 市場事業・と畜場事業関係	26,924	25,574	1,350	(公営企業分は内数)
(1) 強い農業づくり交付金	20,154	20,174	△ 20	農林水産省所管 (公営企業分は内数) 補助率 4/10・1/3以内
(2) 浜の活力再生交付金	6,770	5,400	1,370	水産庁所管 (公営企業分は内数) 補助率 1/3・4/10・1/2・5.5/10・2/3以内
9 下水道事業関係	2,203,248	2,223,894	△ 20,646	(公営企業分は内数)
(1) 沖縄振興公共投資交付金	57,940	67,002	△ 9,062	内閣府所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設
(2) 地方創生整備推進交付金	39,068	40,068	△ 1,000	内閣府所管 (公営企業分は内数) <対象施設>
(3) 社会資本整備総合交付金	888,572	893,509	△ 4,937	国土交通省所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(4) 防災・安全社会資本整備交付金	1,111,736	1,105,736	6,000	国土交通省所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道
(5) 下水道事業費補助金	1,208	1,206	2	国土交通省所管 <対象施設> ・下水道法上の下水道
(6) 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽分)	8,917	9,040	△ 123	環境省所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・特定地域生活排水処理施設
(7) 農山漁村地域整備交付金	91,650	101,650	△ 10,000	農林水産省所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・集落排水施設

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額 (案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
(8) 農山漁村振興整備交付金	4,157	5,683	△ 1,526	農林水産省所管（公営企業分は内数） <対象施設> ・簡易排水施設

## (東日本大震災分)

(1) 東日本大震災復旧・復興事業分  
他省庁分

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 予算額 (案)	前 年 度 当初予算額	差引増減額	摘 要
1 水道事業関係	6,370	10,821	△ 4,451	
東日本大震災復旧・ 復興水道施設災害復 旧事業費補助	6,370	10,821	△ 4,451	厚生労働省所管 (復興庁計上分)
2 ガス事業関係	125	150	△ 25	
被災都市ガス導管移 設復旧支援事業費補助 金	125	150	△ 25	経済産業省所管 (復興庁計上分、 公営企業分は内数) 震災や津波により、甚大な被害が生じた地 域において道路の高上げ等に伴うガス導管 の再敷設が困難な都市ガス事業者に対する 支援を行う。 補助率 2/3(公営企業分)
3 市場事業・と畜場 事業関係	81,674	53,706	27,968	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復興 交付金	80,466	52,502	27,964	復興庁所管 (公営企業分は内数)
(2) 水産業共同利用施 設復旧整備費補助金	1,208	1,204	4	4 水産庁所管 (公営企業分は内数) 補助率 2/3・1/2以内
4 下水道事業関係	176,545	161,454	15,091	(公営企業分は内数)
(1) 東日本大震災復 興交付金	80,466	52,502	27,964	復興庁所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道 ・集落排水施設 ・特定地域生活排水処理施設 ・簡易排水施設
(2) 社会資本整備総 合交付金	96,079	108,952	△ 12,873	復興庁所管 (公営企業分は内数) <対象施設> ・下水道法上の下水道